

5月には新天皇陛下即位の祝賀ムードの下、新元号令和がスタートいたしました。最初のイベントが国賓の第1号トランプ大統領来日。良きにつけ悪きにつけ時代の寵児であることは間違いない。三泊四日の観光を楽しんだ感が強い。8月にどんな密約が交わされたのか明らかになってくると思うが、日本に有利なことではなさそうです。今回、感心したことは新天皇皇后陛下の英語力に驚かされました。アメリカ大統領に対しても物怖じしないで対等に接しておられました。新しい皇室外交が見られるようになるのでしょうか。世界の情勢は日々変わって行くのですが、米中関係の緊張感はハンパ無いところにまで来ているのでしょうか？世界の覇権争いをしているのですから直ぐに終わり、解決できる代物ではない。

さて、日本の話ですが、スイスの有力ビジネススクールIMDは5月28日、2019年の世界競争力ランキングを発表した。日本の総合順位は30位と前年より5つ順位を下げ、比較可能な1997年以降では過去最低となった。企業の生産性の低さや経済成長の鈍化などが理由で、アジアの中での地盤沈下が鮮明になってきています。

2019年の1位はシンガポールで、先進的な技術インフラやビジネス環境が高く評価された。一方、前年に1位だった米国は3位に転落。IMDは燃料価格の上昇やハイテク輸出の減少が米経済に打撃を与えていると指摘し、米中貿易摩擦の影響が出てきているかも？日本は判断基準となる項目別で、「ビジネスの効率性」が46位と低く、ビッグデータの活用や分析、国際経験、起業家精神は最下位と厳しい。IMDは企業の生産効率の向上に向け、働き方改革や人材開発を一層進める必要があると指摘している。「政府の効率性」も38位で評価は高くない。一方で、日本は環境技術やモバイルブロードバンドの普及、平均寿命などの評価は高い。アジアではインドネシアの勢いが目立っています。総合順位は43位から32位に急浮上し、日本に追いつき、追い越せと猛追しています。首都ジャカルタでは今春、同国初の地下鉄が開業するなど、インフラやビジネス環境の改善が大きく寄与している。欧州では、欧州連合（EU）離脱に揺れる英国は23位と3つ順位を落とした。IMDは欧州の競争力は景気減速の影響で厳しくなっていると指摘している。競争力ランキングは1989年から公表している。「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の四分野からなる大分類の項目を基準に、235の経済指標などを使い分析している。されど、気を付けて見なければならぬ点が3点。1点目は、競争力指標を構成する統計データには、実態の把握が遅れるものがある点。2点目は、競争力指標の3分の1を構成するアンケートデータの特徴によるものである。特に景気拡大期や、リスク要因が感知されていない期間は、消費者マインド、企業マインドともに堅調に推移する点。3点目としては、競争力総合順位作成に際し、採用される指標が入れ替えられている点である。時代とともに「競争力」にとって重要な要素は変化することを考えれば、指標の入れ替えは望ましい。しかし、それゆえに過去と現在の順位のみを単純に比較することはミスリーディングにつながる点が挙げられる。このようにランク付けは恣意的要素が数多くありますので、一喜一憂するのではなく大きな流れはそうだと認識して対策いたしましょう。